

同時発表：沖縄総合事務局、福岡県、佐賀県、長崎県、
熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、
北九州市、福岡市、熊本市

令和3年10月13日
九州地方整備局

記者発表資料

九州・沖縄ブロックの公共工事現場で統一現場閉所
ポスターを作成し掲示します。

～ 統一の現場閉所日（11月6日（土））～

- 九州・沖縄ブロック土木部長等会議（国、県及び政令市）では、令和3年度の取組目標の1つとして、11月6日（土）を九州・沖縄ブロック統一の現場閉所日に設定しました。
- 多くの皆様にこの取り組みを知って頂くため、九州・沖縄ブロックで共通のポスターを作成し、関係機関の庁舎などに掲示します。

本件に関する問合せ先

（合意事項全般、九州地方整備局に関する取り組みについて）

九州地方整備局企画部 技術管理課 甲斐、後田

電話番号：092-476-3546（技術管理課直通）（内線：3311, 3312）

（沖縄総合事務局に関する取り組みについて）

沖縄総合事務局開発建設部 技術管理課 宮城、森山

電話番号：098-866-1904（技術管理課直通）（内線：3311, 3283）

本件に関する問い合わせ先

(福岡県に関する取り組みについて)

福岡県県土整備部 企画課技術調査室 平井、犬丸
電話番号:092-643-3644

(佐賀県に関する取り組みについて)

佐賀県県土整備部 建設・技術課 草津、鳥谷
電話番号:0952-25-7168(建設・技術課直通)(内線:2741, 2743)

(長崎県に関する取り組みについて)

長崎県土木部 建設企画課技術基準班 柏木、椋尾
電話番号:095-894-3025(直通)

(熊本県に関する取り組みについて)

熊本県土木部 土木技術管理課 村上、齊藤
電話番号:096-333-2490(土木技術管理課直通)(内線:6089, 6055)

(大分県に関する取り組みについて)

大分県土木建築部 建設政策課 楠野、築地
電話番号:097-506-4559

(宮崎県に関する取り組みについて)

宮崎県県土整備部 技術企画課 湯浅、森川
電話番号:0985-26-7178

(鹿児島県に関する取り組みについて)

鹿児島県土木部 監理課技術管理室 藤田、諏訪
電話番号:099-286-3515(技術管理室直通)(内線:3515, 3516)

(沖縄県に関する取り組みについて)

沖縄県土木建築部 技術・建設業課 玉城、伊波
電話番号:098-866-2374

(北九州市に関する取り組みについて)

北九州市技術監理局 技術管理課 姫野、川原
電話番号:093-582-2045

(福岡市に関する取り組みについて)

福岡市財政局技術監理部 技術監理課 牧野、堤
電話番号:092-711-4844(内線:6191)

(熊本市に関する取り組みについて)

熊本市総務局契約監理部 技術管理課 吉留、上田
電話番号:096-328-2543

■ 統一現場閉所の取組について

- 建設業は、良質な社会資本の整備や災害対応を通じて国民生活に貢献するという重要な役割を担っていますが、一方で他産業と比較して労働時間が長く、休日数が少ないことが課題となっています（別添の参考資料参照）。
- 労働者の健康確保やワーク・ライフ・バランスの改善、また将来の担い手を確保するためにも、休日数を増やし、より働き易い職場環境づくりを行っていくことが必要です。
- そのため、九州・沖縄ブロック土木部長等会議（国、県及び政令市）では、令和元年度より、建設業の働き方改革推進に向けた共通の取組目標を定め、取り組んでおります。
- 令和3年度は新たな取組目標の1つとして、11月6日（土）を九州・沖縄ブロック統一の現場閉所日に設定しました。
- 多くの皆様にこの取り組みを知って頂くため、九州・沖縄ブロックで共通のポスターを作成し、関係機関の庁舎などに掲示します。
- この取り組みにより、九州・沖縄ブロックが一丸となって、建設業の将来の担い手確保に向けた働き方改革を強力に推進します。

【共通ポスター】



※ ポスターのデータが必要な場合は提供しますので、九州地方整備局にご連絡下さい。

建設産業を取り巻く現状と課題

建設産業の役割

建設産業は、地域のインフラの整備やメンテナンス等の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、国民生活や社会経済を支える大きな役割を担う。

「地域インフラの整備・維持」を支える

- 地域を支えるインフラ整備やメンテナンスを着実に実施



橋梁に対する診断▶

「災害時の応急対応」を支える

- 3月11日の震災当日午後6時には道路啓開作業を開始（仙台県建設業協会）



「地域の社会・経済」を支える

- 生産年齢人口の5%を雇用する基幹産業として、地域の雇用を下支え
- 地域住民の生活が円滑に行われるよう、除雪等を実施

「地方創生」を支える

- 本業で磨いてきた力を活用し、新たな分野における創意工夫ある取組を通じて、活力ある地域づくりに貢献



林建協働(岐阜県飛騨地域)▶

現下の建設産業を取り巻く環境

近年の建設投資の急激な減少や競争の激化等により、建設企業の経営を取り巻く環境の悪化と、現場の技能労働者の減少、若手入職者の減少といった構造的な課題に直面。

中長期的なインフラの品質確保等のため、国土・地域づくりの担い手として、持続可能な建設産業の構築が課題。

○地域の建設業者は、災害発生後迅速に応急復旧に対応し、地域の早期復旧復興に貢献しています。

—令和3年8月 佐賀での大雨—



—令和2年7月 熊本豪雨—



○地域の建設業者は、災害発生後迅速に応急復旧に対応し、地域の早期復旧復興に貢献しています。

—令和元年7月佐賀豪雨—

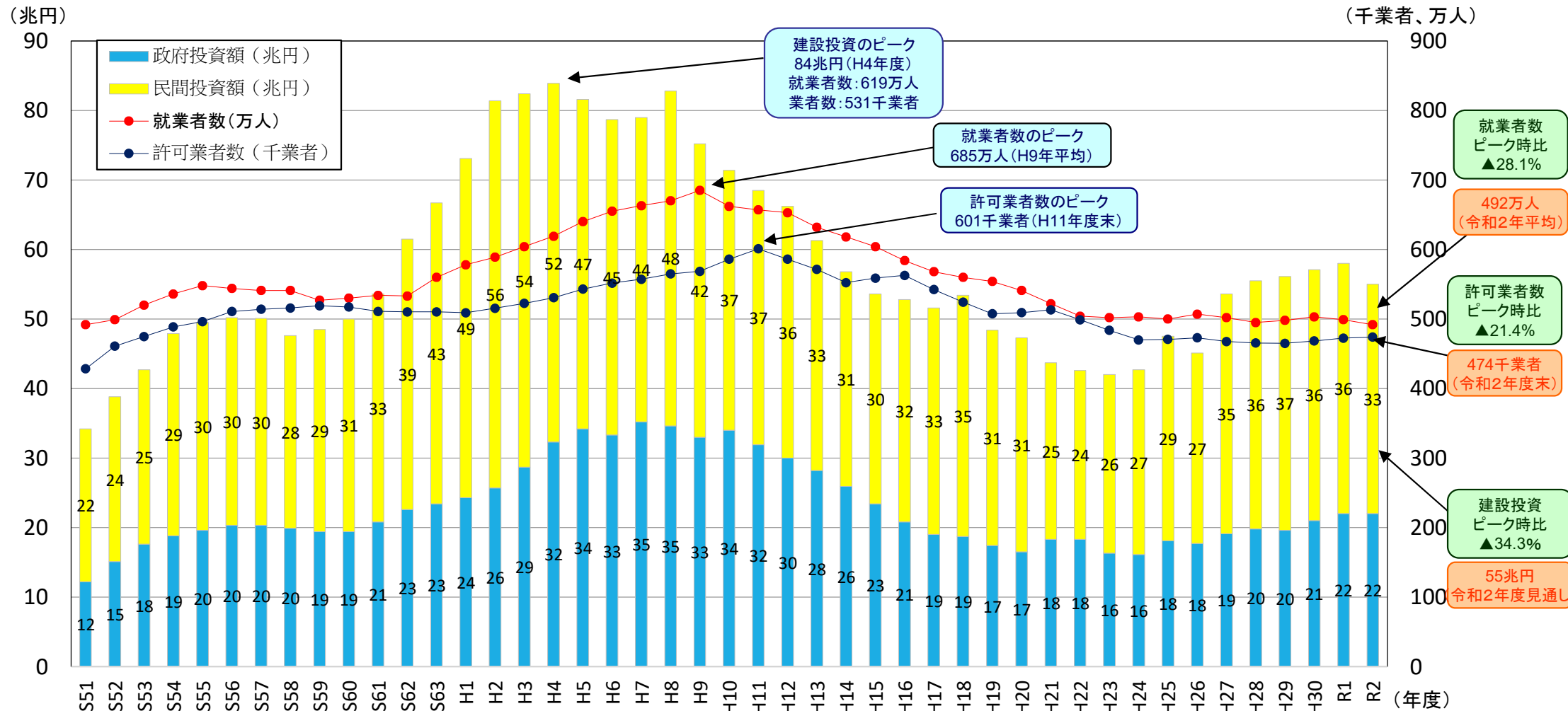


—平成28年4月 熊本地震—



減少する建設業者及び就業者

- 建設投資額はピーク時の平成4年度：約84兆円から平成23年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、令和2年度は約55兆円となる見通し（ピーク時から約34%減）。
- 建設業者数（令和2年度末）は約47万業者で、ピーク時（平成11年度末）から約21%減。
- 建設業就業者数（令和2年平均）は492万人で、ピーク時（平成9年平均）から約28%減。



出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については平成29年度(2017年度)まで実績、平成30年度(2018年度)・令和元年度(2019年度)は見込み、令和2年度(2020年度)は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

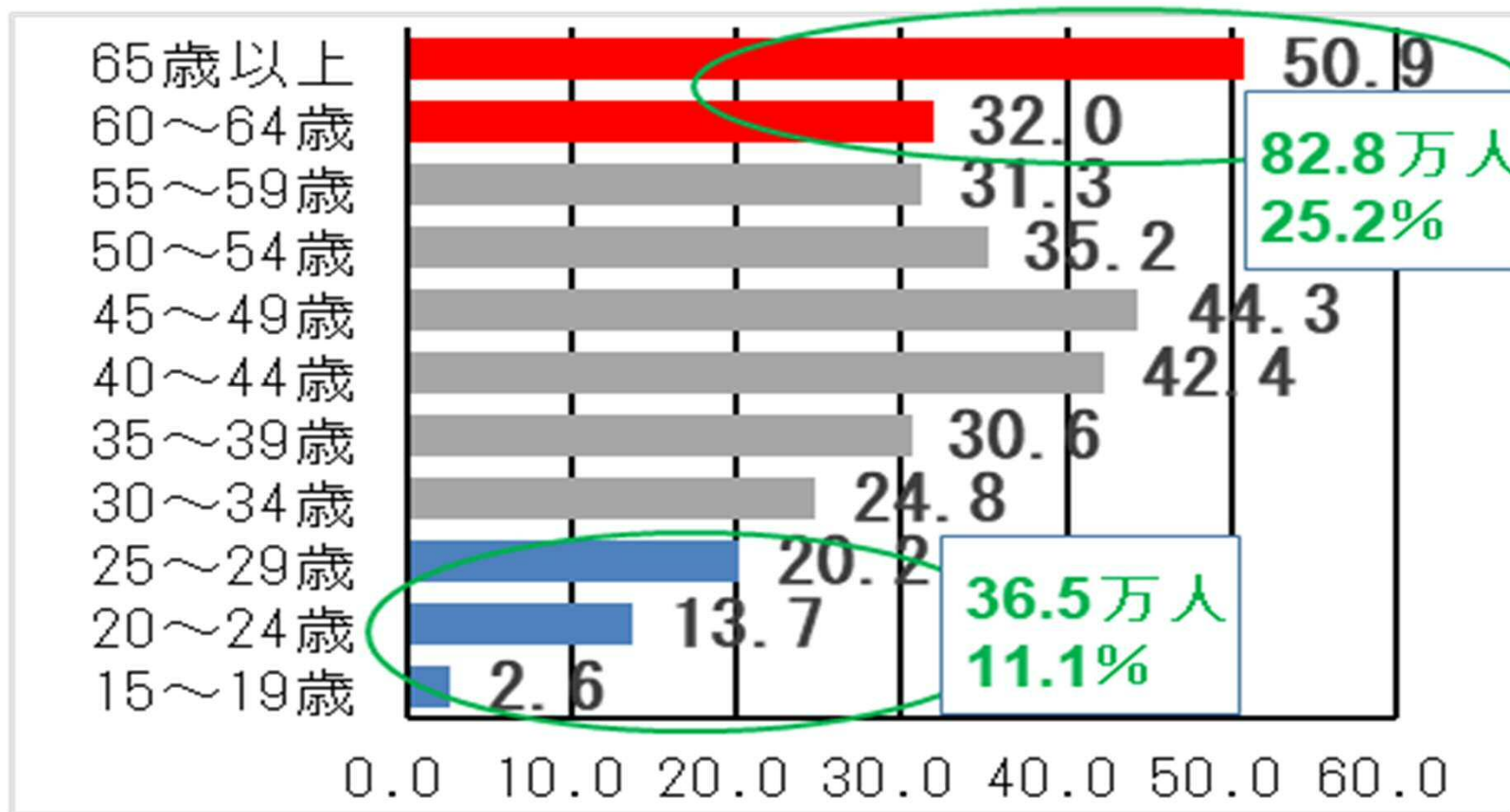
注3 就業者数は年平均。平成23年(2011年)は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

注4 平成27年(2015年)産業連関表の公表に伴い、平成27年以降建築物リフォーム・リニューアルが追加されたとともに、平成23年以降の投資額を遡及改定している

高齢化が進み若手入職者が少ない現状

60歳以上の高齢者(82.8万人、25.2%)は、10年後には大量離職が見込まれる。一方、それを補うべき若手入職者の数は不十分。

(年齢階層) 年齢階層別の建設技能労働者数

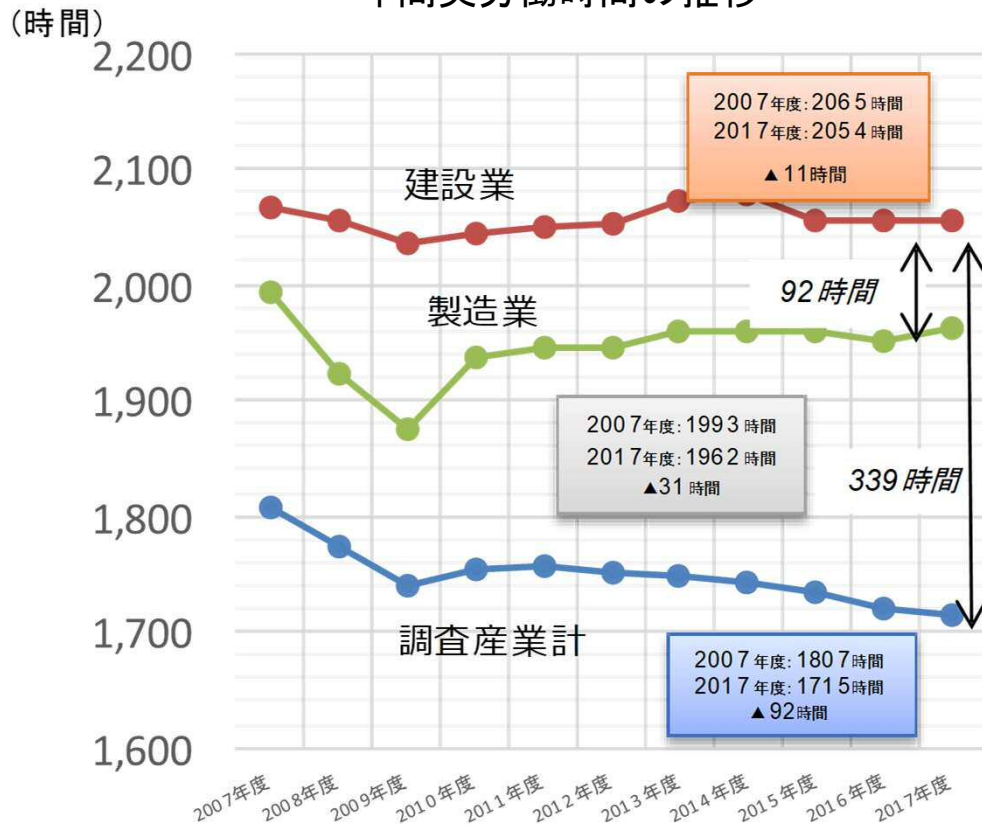


長時間労働と週休2日が取れていない現状

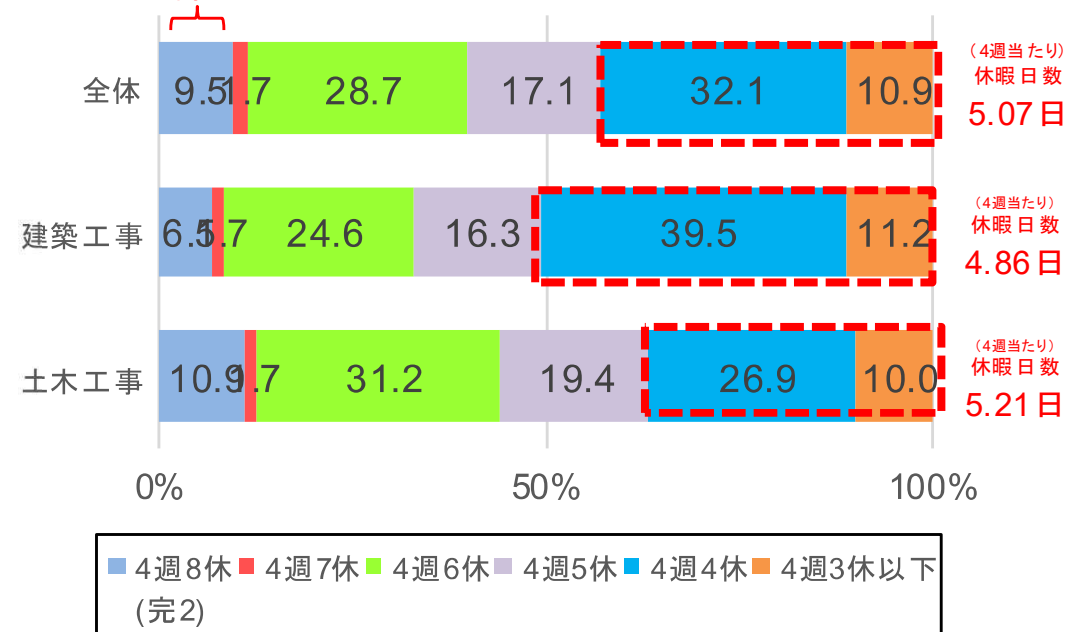
建設業は全産業平均と比較して年間300時間以上長時間労働の状況。

他産業では当たり前となっている週休2日もとれていない。

年間実労働時間の推移



建設業における休日の状況 (技術者)



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報より国土交通省作成

※日建協の組合員の技術者等を対象にアンケート調査。
 ※建設工事全体には、建築工事、土木工事の他にリニューアル工事等が含まれる。

出典：日建協「2017時短アンケート(速報)」を基に作成

新3Kを実現するための直轄工事における取組

- 建設業の新3K（給与・休暇・希望）を実現するため、国土交通省直轄工事において各種モデル工事（総合評価や成績評定での加減点）などの取組を実施。
- 中長期的な建設業の担い手を確保し、地域の安全・安心や経済を支える。

給与

□「労務費見積り尊重宣言」

促進モデル工事★

- 日建連による「労務費見積り尊重宣言」を踏まえ、下請企業からの労務費見積りを尊重する企業を、総合評価や成績評定において優位に評価。
- R2.1月より大規模工事を対象に、関東地整で先行的にモデル工事を発注。
- R2年度は全国でモデル工事を発注。
 - ✓ 促進モデル工事：24件

□CCUS義務化モデル工事等★

- 新たに、一般土木において、CCUS活用の目標の達成状況に応じて成績評定を加減点するモデル工事を発注。
- ＜R2年度の公告件数＞
 - ✓ 義務化モデル工事：26件
 - ✓ 活用推奨モデル工事：43件

休暇

□週休2日対象工事★

- 週休2日の確保状況に応じて、労務費等を補正するとともに、成績評定を加減点する「週休2日対象工事」を発注。
- ＜これまでの実績＞
 - ✓ 165件(H28年度)
 - 1,106件(H29年度)
 - 3,129件(H30年度)
 - 4,835件(R1年度)
 - 6,853件(R2年度)
- R3年度は原則全ての工事を「週休2日対象工事」として公告。

□適正な工期設定指針

- 適正な工期を設定するための具体的・定量的な指針をR2.3に策定・公表。
- ＜主な内容＞
 - ✓ 施工実日数のほか、準備・後片付け期間、休日、天候等を考慮
 - ✓ 余裕期間制度の原則活用
 - ✓ 受発注者間の工事工程の共有

希望

□i-Constructionの推進★

- 建設現場の生産性を向上するため、必要経費の計上とともに総合評価や成績評定を加減点する「ICT施工」を発注。
- ＜これまでの実績＞
 - ✓ 584件(H28年度)
 - 918件(H29年度)
 - 1,104件(H30年度)
 - 1,890件(R1年度)
 - 2,396件(R2年度)
- その他、BIM/CIM活用、規格の標準化、施工時期の平準化、新技術の活用などを推進。

□中長期的な発注見通しの公表

- 改正品確法を踏まえ、R2年度より中長期的な工事発注見通しを作成・公表。

□誇り・魅力・やりがいの醸成

- 建設業のリブランディングに向けた提言をR2.1にとりまとめ。

★総合評価や成績評定におけるインセンティブやペナルティによって取組を推進